

農 林 業 生 産 指 数 の 動 き

県統計課農林統計係

農林水産業生産指数の概要について

この農林水産業生産指数は本県の農林水産業の生産量を指数化し、時系列的に生産の動向を明確にしたものであります。

1 農林水産業総合生産指数

農林水産業の総合生産指数は、昭和42年をピークに下向の傾向にあつて、昭和42年から44年までに6.5ポイントの減少を示している。

総生産量に占める各部門別割合は、農業が90.9%、林業が5.7%、水産業が3.4%であり、本県の農林水産業は農業部門の動向いかんによつて、大きく左右されている。

農業部門生産は、対前年比によれば、昭和43年は、1.1%、44年は4.8%と減少を示しており、昭和42年から44年の減少は6.4ポイントとなつている。

林業部門生産は、需要の増大にもかかわらず、昭和42年から減少の傾向にあり、昭和40年から44年までに19.3ポイントの減少を示した。

水産業部門生産は、起伏のはげしい増減を示しながら増加の傾向で推移しており、昭和40年から44年までに15.3ポイントの増加を示した。

2 農業総合

農業総合生産指数は、ウエートの高い耕種作物の増減により農業総合生産指数も増減を示している。昭和42年から44年をみると、耕種の減少にともない農業総合生産指数も減少を示している。

農業総合の部門別割合は、耕種が72.0%、養蚕が1.6%、畜産が26.4%になつている。耕種部門の生産量は各年の天候により増減を示す傾向が強く、44年の冷害による米の生産量の減少が耕種部門の生産量の下向に強い影響をあたえている。養蚕は昭和40年から安定した上向を示し、基準時（昭和40年）から昭和44年をみると32.6ポイントの増加を示した。畜産は昭和39年から44年まで横ばい状態をつづけている。

(1) 耕種部門

耕種部門の生産量のうち、部門別割合は、米が48.6%、野菜が17.5%、麦が11.9%、工芸作物が8.9%、以下いも類、豆類、果実の順になり、米の占める割合は非常に大きい。

ア、米

米の生産量は毎年上向を示した。しかし、昭和44年には稲の発育期に冷害にあい対前年比で7.4%の減少を示

した。

イ、麦類

麦類の生産量は年々減少の一途をたどり、基準時から昭和44年をみると22.5ポイントの減少を示している。これは麦の生産者価格の上昇率の鈍化が最大の原因と思われる。

ウ、いも類

基準時にくらべ昭和44年のいも類生産量は52.3ポイントの減少を示している。かんしよ、馬鈴しよとも作付面積は減少している。かんしよの生産量減少の最大の原因は工業用かんしよから食料用かんしよへの作付転換によるものである。

エ、豆類

基準時にくらべ昭和44年の豆類生産量は13.0ポイントの減少を示している。種類別にみると、だいは、昭和38年の自由化にともない国内産だいは価格の低下を来したのが原因で基準時にくらべ昭和44年には23.7ポイントの減少を示した。らつかせいは、基準時にくらべて昭和44年には12.1ポイントの減少を示している。しかし、昭和44年の対前年比は2.8%の増加をみた。このおもな原因は、連作による減少と天候によるものである。

オ、野菜類

野菜類19品目中、基準時にくらべて昭和44年までに50ポイント以上の伸びを示したのは、ピーマン、まくわうり、とまと、にんじん、すいか、結球白菜の6品目であり、減少したのは、きゅうり、なす、さといも、れんこん、みつば、ねぎ、かぼちやの7品目である。全体では基準時から昭和44年までに26.6ポイントの伸びを示している。

品目別にみると、ごぼうの生産量は需要の増に伴い、県外出荷も増加し、基準時にくらべ昭和44年には21.0ポイントの増加を示している。きゅうりの生産量は、基準時にくらべ昭和44年は23.9ポイントの減少を示しているが、主な原因としては厭地現象による減収である。ピーマンの生産量は、鹿島地区が県の政策により昭和41年に急激に増加をみたが以後、横ばい状態をつづけている。れんこんの生産量は、労働力不足の影響を受けて、れんこん作付田が土地改良等により普通田に変わったことにより、基準時にくらべ昭和44年は18.8ポイントの減少を示した。

カ、果実

果実の生産量は昭和42年に大きな増加を示したが、昭和43年から横ばい状態にある。品目別にみると、くりの生産量は他の農産物にくらべ投下労働量が少量で済み、組放的経営ができるために作付面積が増加したのが原因

で、基準時にくらべ昭和44年には63.4ポイントの増加を示した。なしの生産量は、栽培技術の向上と作付面積が増加したことにより、基準時にくらべて昭和44年に47.1ポイントの増加を示した。

キ、工芸作物

工芸作物の生産量は、昭和42年をピークに急激に減少した。対前年比でみると、昭和43年は17.8%の減、44年は10.4%の減少を示した。これは工芸作物の中で高いウエートをしめるたばこの生産量の減少が主な原因である。品目別にみると、たばこの生産量は専売公社の政策により昭和43年以降減少しはじめた。対前年比によると、昭和43年は19.2%の減、44年は15.2%の減となった。こんにやくの生産量は、基準時にくらべ昭和44年には31.3ポイントの増加を示した。増加の原因としては、自然生栽培より植玉栽培に移り栽培方法の向上が最も大きい原因である。

(2) 養蚕部門

需要の増大に伴ない、まゆの生産量は年々増加し基準時にくらべ昭和44年には、32.6ポイントの増加を示した。これは、県の事業とし、県北山間地帯に稚蚕共同飼育場の建設、桑園造成のための助成等を行なったことが主な原因である。

(3) 畜産部門

畜産物の生産量は昭和39年から44年まで若干の増減はあるが横ばい状態を示している。基準時にくらべ昭和44年は1.3ポイントの増加を示した。個別にみると、牛乳の生産量は年々安定した伸びを示しており、対前年比でみると昭和40年は16.7%、41年は11.0%、42年は7.2%、43年は15.1%、44年は13.8%とそれぞれ増加している。鶏卵の生産量は、昭和41年、42年はニューカッスル病の被害等により減少を示した。しかし、昭和43年、44年は順調に伸び基準時にくらべ昭和44年には2.1ポイントの増加を示した。

生産指数の動き

(昭和40年=100)

年次	部門 農業	耕種								養蚕	畜産
		総合	耕種総合	米	麦	豆類	いも類	野菜	果実		
ウエート	10,000	7,197	3,496	859	298	468	1,262	169	645	156	2,647
昭和39年	102.7	104.4	100.1	111.6	87.8	138.1	96.5	112.9	114.3	117.0	97.1
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	101.1	103.1	99.5	100.0	101.4	101.3	110.7	128.9	106.7	100.2	95.8
42	109.7	113.6	114.2	103.5	88.4	87.0	121.1	151.4	130.2	117.1	98.5
43	108.5	112.4	118.0	95.9	84.8	66.3	129.1	151.3	107.0	125.9	96.9
44	103.3	103.4	109.3	77.5	87.0	47.7	126.6	150.7	95.9	132.9	101.3

市町村民所得推計の現況

県統計課県勢統計係

市町村民所得は、市町村経済の規模や構造を示し、さらに所得水準や成長力等をも表わす指標として、人口や財政規模等とならぶ、基本的な指標のひとつである。

このため、市町村民所得推計実施の機運は、早くからおこり、たとえば水戸市などでは、昭和32年頃から推計をはじめ、今日に及んでいる。

ところで、市町村民所得は、国民所得の考え方を市町村という地域に適用するものであるから、その推計に当たっては、国民所得についての多少の予備知識が要求されるし、推計作業のための規準のようなものも必要になる。

このため、県では、昭和39年に「市町村民所得推計要領」を定めて、市町村民所得推計の統一と簡易化をはかる一方、講習会や研究会を毎年のように開催して、所得推計の普及につとめてきた。

この結果、推計を行なう市町村の数は、昭和40年頃から増加しはじめ、41年13、42年18、43年23、44年25、45年28というように増加してきた。45年の28市町村の内わけは、市9、町村19となつている。

こうして、推計実施市町村は、全市町村の30%に達したが、栃木県の70%、群馬県の100%などに比較すれば、まだまだ低い。

最近、市町村民所得推計を新しくはじめようとする市町村が増加してきている。これには、44年3月に改正された「地方自治法」で、市町村政選挙に当たっては、「総合的かつ計画的な基本構想」を定め、これに即して行なうべきものとされたこと（第2条5項）が大きく影響していると思われる。また、「過疎地域対策緊急措置法」でも、「市町村過疎地域振興計画」を定めなければならないことが規定されているが、これらの「構想」や「計画」の基本的指標が市町村民所得であることは、いうまでもない。

46年度には、東茨城郡、県北（久慈郡・多賀郡）、鹿島郡、稲敷郡などで、統計事務研究会を開催し、市町村民所得推計を取り上げることにしている。こうして、推計市町村の数は、本年度中に50を越すことになるだろうと見込まれている。